

第4回協働のまちづくり推進計画検討委員会 会議録

日 時	令和2年9月28日（月）10:00～12:05
場 所	すこやかセンター2階 会議室1
出席委員	青柳委員、高德委員、明石委員、秋元委員、田中委員 西澤委員、林田委員、山本委員、岡委員、佐藤(智)委員 宮本委員、小出委員、佐藤(恭)委員
欠席委員	瀬良委員
アドバイザー	関谷 昇 氏（千葉大学大学院 社会科学研究院教授）
事務局	市民活動推進課 高嶋課長、佐藤主査、大木、岩井
傍聴者	なし

[会議次第]

1 開会

2 委員長挨拶

3 議題

(1) 報告事項

ア 第2次協働のまちづくり推進計画の計画期間の変更について

(2) 協議事項

イ 第2次協働のまちづくり推進計画の推進項目、実行計画、事業内容について

4 その他

5 閉会

[会議概要]

事務局	<p>それでは、次第3議題に入ります。</p> <p>進行につきましては、「協働のまちづくり推進計画検討委員会の設置及び運営に関する要綱」第6条の第1項により、委員長に議長をお願いします。</p> <p>山本委員長、よろしくをお願いします。</p>
委員長	<p>議題</p> <p>これより、議題（1）報告事項</p> <p>ア 第2次協働のまちづくり推進計画の計画期間の変更について事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>—事務局より説明—</p>
委員長	<p>ただ今、事務局から説明がございました。</p> <p>このことについて、御質問等ございましたら、お願いします。</p> <p>—質問なし—</p>
委員長	<p>では、報告事項の協働のまちづくり推進計画の計画期間の変更については、よろしいでしょうか。</p> <p>—委員了承—</p>
委員長	<p>では、（2）協議事項に移ります。</p> <p>イ 第2次協働のまちづくり推進計画の推進項目、実行計画、事業内容について事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>—事務局より説明—</p>
委員長	<p>ありがとうございました。</p> <p>これより、推進項目、実行計画、事業内容について、協議を始めてまいります。はじめに関谷教授から協議を進めるに当たってのアドバイスがございましたら、お願いします。</p>
アドバイザー	<p>全体を踏まえながら議論を重ねていくことが予定されている</p>

が、これまでそれぞれの項目ごとに議論がされ、取りまとめたものが資料に提示されている。それらを踏まえながら、更に詰めていく。これから議論を進めていくにあたって、改めて頭に置いていただきたいのが、社会状況の大きな変化もそうだが、人口が減る、少子高齢化などが目に見えている状況。税金を使っていれば、公共的な活動は満たされるのか、そういう時代ではなくなっていく。税金をどこに使うかというのはこれからはっきり議論していかなければいけないが、人口が減れば税収も減る。これまでは税金を使って様々なものを調達してきた部分が、これからは厳しくなってくる。全て自己責任でという訳にはいかないのだから、共助の部分を、市民が自分達で膨らませていけるかどうか。

それから行政は本当に必要なところに税金を使っていくことができるかどうか。これからのまちづくりでは本格的に捉えていかなければいけない。その答えは今すぐ見えているものではなくて、話し合いを重ねながら、誰が、何をしていくべきなのかということ色々確かめながら、可能性を模索しながら進めていくことが、これからのまちづくりの根本的な課題解決に繋がっていく。

行政運営の在り方としては、必要なところに税金を使って、役割を果たしていけるかどうか。このトータルな見直しというものは、すでに行われている。行政にできること、できないことがある中で、いかに連携していけるかが大きく問われている。

同時に、市民、地域、民間にしても、どういうことが自分達でできるのか、税金以外の部分で、まちづくりに活かせる資源というものを今まで以上に、引き出していく、育てていく、繋いでいく、活かしていく。それらをこれからはどれだけできるかどうかで、まちづくりの在り方が大きく変わる。

行政に任せておけばいい、誰かに任せておけばいいということではなく、それぞれの立場でできることを考える。色々な携わり方があり、自分ができることを考えれば、色々な形で資源の持ち寄りがある。参加の裾野を広げていく。どんなことでも参加に繋がる。それぞれの参加をすでにやっているということ、これから更に膨らませていく。それをどのように考えて実践していけるか。それによってまちづくりの在り方は大きく変わる。この根本的な部分を念頭に置いた上で議論していただきたい。

資料にある通り、案の提示があるが、今話したような課題、方向性を見通した上で、どういうことが必要になってくるのか。改

	<p>めて必要なところや違う発想がいいと思うところは、全体を踏まえた上で、出てくるところもある。</p> <p>新計画を考える上で、組み立て、柱の立て方への意見は遠慮なく意見をいただきたい。まだまだ、叩き台の段階なので、内容を工夫したほうがいい部分を出し合い、協働の成果に繋がる部分を考えていただきたい。どういう視点でもいい。全体を踏まえた上で、人、お金、モノが、どういう風に動いていくか、その動きをとにかく活性化させるにはどうしたらいいか。お金一つをとって、税金を払って、公的なことをやってもらうだけじゃなく、もっと違ったお金の流れを作り出すとか、寄附の在り方、消費の仕方、そういう色々な視点から、自分の関わり方を工夫していくことで、できることが増えていく。そういったまちづくりの視点を踏まえながら考えていただきたい。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。</p> <p>では、推進項目ごとに、協議を進めたいと思います。</p> <p>まず、初めに、環境づくりです。</p> <p>事務局から補足説明がございましたら、お願いします。</p>
事務局	<p>—事務局より説明—</p>
委員長	<p>では、御意見等がございましたら、お願いします。</p>
A 委員	<p>地域づくり協議会の関係の部分で、充実していく、共有していくと実行計画で謳っているが、推進委員会の委員としての反省としては、同じ意識の基に仲間を募ってボランティア団体を設立してきた10年間であった。だが、地域づくりというものを基盤にして設立していないと、課題が見えてこない、または同好会のような活動になりがちで、市民に波及していかない。団体を設立するだけではなく、もっと地域づくりということを基盤にしていかなければいけない。</p> <p>地域づくり協議会は、本市の協働のまちづくりのメインに添えて、しっかりと取組んでいくということで盛り込まれているのは大変良いことと思う。なので、この部分は欠かさず取組んでいけるようにしていただきたい。</p>

B 委員	<p>市民活動支援補助金についてだが、税金を使つての事業であることから、制度の見直しということも必要なのではないか。審査方法も整備し、応募した団体が成長できるような内容にしていければいい。また、成果報告会などもあってもいい。</p>
C 委員	<p>地域課題の共有というところで、ボランティア団体が富里市のどういうところで貢献しているかを共有して、話題となっていければいいのではないか。</p> <p>ーその他特に意見なしー</p>
委員長	<p>関谷教授から、今の委員の意見を踏まえ、アドバイスがございましたら、お願いします。</p>
アドバイザー	<p>サポートセンター機能の強化という部分についてはすでに前の現行計画で、立ち上げを謳って、それなりの動きを積み重ねてきた。それを踏まえて機能を強化してきた。強化の中身をどうしていくかについては御意見をいただきたい。コーディネーターの資質の向上も含め、更なる強化を考えていければ。</p> <p>地域職員担当制度の導入とあるが、事務局ではどういうイメージでいるのか。</p>
事務局	<p>現在、区・自治会が74地区ある。他の市町村だと、部長クラスが各地域に配置をしているが、事務局の考える制度については、市民活動推進課の職員とコーディネーターを1人ずつ1組として配置する。それで会議等に参加をし、地域課題の共有をする。その後、庁内連携という形で、庁内協働推進員と連携し、各課と地域課題を結びつけていく。地域課題の共有ということがポイントである。これから他市町村の取組を見ながら制度設計をしていくが、まずは市民活動推進課とコーディネーターで実施していく考えである。</p>
アドバイザー	<p>他の自治体の典型的な例は、小学校区単位で、区・自治会、社会福祉協議会、民生委員などいろいろな立場の人達が連携しあう母体、横に繋がることを念頭に置いた母体を作っていく。そういう横断的な組織に、職員を張り付ける。</p>

香取市では、1つの協議会に5、6人を張り付けて、異動があっても、自分の仕事と兼務という形で、希望した地域に張り付く。地域に必要な情報を伝達したり、地域の会議に出て課題や問題を持ち帰ったりと橋渡し役をする。どうしても負担が多くなりがちなので、交代で地域に出向いていく。

香取市では、合併前の4市町各所に支援センターを設けた。その支援センターが各小学校区の協議会を全面サポートし、部長クラスなど責任者も張り付けた。それを基に地域担当職員が連携し合う。協議会は行政の人的サポート受けながら、歩みを進めていて、今も継続して行われている。

富里市においても、どんな制度設計がいいのかということは、今後検討していくべきである。

財政的支援ということで、市民活動を応援する形で補助金があるが、多くの自治体で低迷している。1団体が貰える回数が決まっていて、回数制限がなければ依存が生まれる。回数制限に関しては、全国一般である。積極的に提案をして採択された団体が活用していく。こういうことができる団体が限られていて、熱心な団体が補助金を活用していくと、提案団体は減っていく傾向。先駆けてやってきたところは、低迷している。この辺をどう考えていけるかが課題。補助金の充実というものをどのように位置づけるのかは、もう少し詰める必要がある。この補助金の位置づけは、初期支援である。団体の立ち上げや、活動が軌道に乗るまでの部分を行政が応援する。いつまでも補助金を貰い続けるのではなく自分達で資金を調達するような、自立に向けた動きが必要になってくる。

基金の部分では、まちづくり基金というものを作って、市民や企業から、まちづくりに活かすための寄附を受け、基金に貯める。その基金をベースに、初期支援を受けた団体のさらなる活動に基金を運用していく。これは税金の補助ではなく、寄附をベースにして基金を運用して、市民のために使っていく。新しい支援、お金の流れというもの作っていかうというようにもできる。どういう支援を発展させていくかは考えなくてはいけない。

市民活動と協働を区別して、考えていくこともある。

浦安市は、市民活動支援補助金を活用した団体は、その発展形として、協働の事業に発展させていく。行政と本格的にタッグを組んで、協働事業を提案していく。より大きな事業規模で、市民

	<p>活動でやった成果を活かしながら、協働事業にバージョンアップさせていく。</p> <p>市民活動支援の中でのもう一つのポイントは、この先どうなっていくのか見えないということ。団体の当事者の活動への思いがあっても、道筋が見えていないことで、そのまま活動が停滞していく。頑張った事によって、新たにチャレンジできることが増えるなど、ステップアップできるような仕掛けを組み込んで、この支援制度を考えていくことも検討事項である。</p> <p>また、地域づくり協議会の位置づけをどう図っていくか。これは協働に限らず、総合計画でも議論すべきであり、富里市としてどういう地域像を持って、地域の活動を捉えていくか。一つの考え方は、市全体のまちづくりとしては、少し大き過ぎる。小学校区単位の規模間で、地域に見合った動きを作るといった、いわゆる分散型の地域づくりというものもある。各地区での活動や思いがあり、各地区それぞれであり、温度差もある。置かれている状況も違うし、目指したい方向性も違ったりする。これからは地域の個性をどんどん活かしていく。そういう地域像を持ってやっていく。市全体を画一的に捉えるのではなくて、地区ベースで豊かで個性のあるまちづくりをしていく。その一環として各小学校区単位の協議会などを作って、横断的な動きをしていくことが全国的な流れ。地域像をこれからどんな風に考えていくか、地域の個性を大事にする方向なのか、全体としてやっていく方向なのか、考え方は色々ある。目線は色々あるが、これからは地域をどう捉えて、考えていくかにポイントがある。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。</p> <p>富里市でも各小学区単位で、それぞれ部会を設けて活動している。そういった協議会もこれから活用されていけるといい。</p> <p>次に、担い手づくりに移ります。</p> <p>事務局から補足説明がございましたら、お願いします。</p>
事務局	<p>－事務局より説明－</p>
委員長	<p>では、御意見等がございましたら、お願いします。</p>
A 委員	<p>近年の市民活動フェスタを見ると、年々外国人の参加者、来訪</p>

	<p>者が増えている。それに対して、日本人本位で開催する部分は考えていかなければいけない。このように事業内容に明記されることによって、私達が外国人の方の意見や要望を受け止めることができる場を設けることを模索できる。この点では、外国人を明記するという部分は評価できる。</p> <p>事業者の部分は、まちづくりの主体は、市民、行政、事業者と計画ではしてきたが、なかなかこの10年間では、十分に行き届いていなかった。担い手を育てていくには、事業所に市民活動に関するチラシを配架するなど、退職後の活動の一つとして繋がるようにしたい。一昨年は大銀杏公園にイルミネーションを装飾した事業者を表彰させていただいたケースもある。今後も委員の皆様には、頑張っている事業者をどんどん挙げていただいて、市民活動、まちづくりの主体する一人として認識し、協力を促していければと思う。</p> <p>ーその他特に意見なしー</p> <p>委員長 関谷教授から、今の委員の意見を踏まえ、アドバイスがございましたら、お願いします。</p> <p>アドバイザー 担い手づくりは、人という部分に注目したものである。どのレベルで参加をしているのかというところで、かなり幅が出てくる。まだまだ地域のことに関心を持っていない層を引き込んでいく、巻き込んでいく、そういう視点がまず一つ。すでに活動をしている方々からすると、活動者の高齢化や活動の輪が広がっていかない部分もあり、そういったことを補完していけるかどうか。必要なお金、知識、技術といった部分をどういう風に補っていけるか、その橋渡しの部分も大きな課題となってくる。</p> <p>例えば、退職をされた方々の持っているスキルを活かしていくことを考えた時に、そもそもの入り口が見つからない方が多い。本当にゼロから地域に関わりたい方もいれば、本格的な知識や技術があっても、そういう方がなかなか地域に入れない、やり方がわからない。そういう部分で、入り口を今まで以上に開いていくことができれば、そういう層を巻き込んでいける。大事なことだと言われながら、入り口が多様化していかない。そういったものをまとめて、どういう風に開いていくかが問われている。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業者の社会貢献活動の促進とあるが、市民、地域、民間、色々な立場の方々が、まちづくりに携わっていくことが大事である。まちづくりに参加をしていくこと、ここにねじれのような部分があって、うまくいっていないことが多い。事業をやっている方は、営利活動を目的としている。地域で困っていることに、援助をして欲しいというだけでは、経済活動をしている側からすると、手が出しづらい。この一つのねじれをどう解きほぐしていけるかどうかが大事である。市民活動目線と経済活動目線では、同じ土俵に立っていない。これを同じ土俵に乗せていけるかどうか。そのためには、いきなり取組むのではなく、それぞれがどういう課題を持っているのか、どういうスキルがあるのか、知識や思いを持っているのかということをお互いに知る。そういう場や機会が圧倒的に少ない。行政もそういった架橋をやってきていない。地域づくりにおいて、営利と非営利の線が引かれている。これからのまちづくりでは、営利と非営利に線引きしている場合ではない。色々な形で力を引き出していかないと、まちづくりの担い手は増えていかない。どういう風に参加するかを、どう解きほぐすか。そのために共通の土俵に乗せて、お互いを知る、何が必要かを一緒に考えていく場や機会をどれだけ作っていけるかが大きな課題である。中小企業の場合だと、地域への参加意欲がある。地域で商売をやられている方は、地域があって成り立つ。地域が活性化するから、地域で生きる。地域が低迷したら商売ができない。地域が活性化するなら、役割を担うという方々は必ず存在する。そういう層を引っ張る知恵を出し合っていないと、そういう人を探せないし、連携の裾野も広がらない。そのようなマッチングを作り出していくためにも、立場の異なる者同士が、共通の土俵でお互いを知る。行政も市民活動部門と商工関係部門でそれぞれではなく、タグを組んで、異質な出会いの場を作る事業を実施していく。基本は交わらないものが、交わりを重ねることによって、共感、共有できる動きは作り出していける。

事業者の部分は、社会貢献活動じゃなくてもいい。このコロナ禍で事業者は、異業種交流を始めている。地域との接点で言うと、地域に来てもらわなければ、地域でものを買う消費者が増えていかない。異なる業種が地域にあって、それらが協力し合い、みんなが消費者を呼ぼうとする動きをして、色々な機能を活用し、広告を出し合ったり、共同のチラシを作成したりして発信している。

	<p>これは地域貢献という形ではないが、事業者が生き残っていくために知恵を出し合っている。それは同時に、地域経済の活性化に繋がっている。事業者がそのような裾野を開いていくということもまちづくり。貢献という活動ではなく、生き残りのためになす取組というものが結果的に、地域活性化に繋がる。社会貢献は一つの入り口に過ぎない。色々な形で地域に関わっていけるということを見せれば、事業者の反応も変わってくる。市民活動目線ではない、違った目線をもっと組み込んでいく。発想や言葉は一つのこと偏る。それを突破していけるような場や機会を作っていくことを盛り込んでいければいい。</p> <p>組み立てとして御検討いただければと思うが、環境づくりと担い手づくりは合わせてしまって、人の流れ、お金の流れ、ネットワークの在り方という風に分けていって、さらにそれをステップアップ的に時間軸を加えて、最初の段階はこれをやる、人についてはこれをやる、ネットワークについてはこれをやる、それをもう少し発展、ステップアップさせていくと、こういったことにチャレンジできるというような描き方もありえる。</p> <p>外国人の部分は、どう位置付けていくか。少し前までは、国際交流と言われていたが、現在は多文化共生と言われて始めている。交流は大事であるが、それぞれが個性を発揮し、地域に参加し、チャレンジしていく。文化の違い、言葉の違いがあるが、双方向に協力し合っていけるか。外国人観光客をまちづくりに招き寄せるにはどうすべきか。そのためには、その地域に住んでいる外国人の力やネットワークを活用して、外国人の方々への役割を果たしていく。それは外国人の方々の立派な地域参加である。そういう活躍の場というような裾野を開いていくということも含めて、位置付けていく。総合計画の部分の絡みでもあるが、富里市は成田空港が近い利点を活かし、多文化共生というものを全面に打ち出すことも一つの個性として捉えていければいい。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。</p> <p>—休憩—</p>
委員長	<p>では、会議を再開します。 情報の提供・共有に移ります。</p>

事務局	事務局から補足説明がございましたら、お願いします。 －事務局より説明－
委員長	では、御意見等がございましたら、お願いします。
D 委員	<p>ここの部分は、多様性や対象の多さから難しい部分もあると思うが、完了の目安の文言の表記では、どこまで進んだか判断できないと思う。客観的に見えるもので、完了の目安にしないと、いつまでも活動をしなければいけないという気になってしまう。</p> <p>他市のホームページも見たが、情報の発信という部分では相違はない。他市とのベンチワークにより、情報発信の判断やある程度の想定も必要ではないか。</p>
C 委員	<p>客観的に見える評価とあったが、大事なことと感じた。例えば、活動事例のところの照会内容は、市民活動を身近に感じられる、活用できる事例を紹介するとあるが、これらはサポートセンターとか市役所の中だけであると捉えていた。この部分に関しては図書館などでもいいのではないか。サポートセンターでも図書館でもアンケートなどを実施して、数値的なものも出していければいいのではないか。</p>
E 委員	<p>完了の目安についてだが、抽象的でわかりにくい部分があるので、レベルを具体的にしたらいいと思う。状態を具体的に書くことで、理解できる表現へ変えていったらいいと思う。</p> <p>－その他特に意見なし－</p>
委員長	<p>関谷教授から、今の委員の意見を踏まえ、アドバイスがございましたら、お願いします。</p>
アドバイザー	<p>情報の調査機能の充実というのは、調査する主体が市を想定している。これは市の取組の方に入れてもいいのではないか。</p> <p>市民が参加をしていくことが前提条件。調査主体が市民活動サポートセンターもありうる。市民活動関係の情報というのは、媒介役であるセンターが適している。その部分を合わせて位置付け</p>

ていくことも大事。色々な団体の情報をどこまで掘り下げて、活用していくのかということも併せて考えていく必要がある。

小学校区単位の横断的な連携が問われているという話をしたが、全国レベルでその横断的な繋がりを作りに行った時に、よくあるパターンとしては、それぞれの活動団体が閉じられてしまっていて、長きに渡ってやっていることで、自分達は連携する必要がないというようになりがちである。社協は社協で独自のフレームでやっていて連携に対して消極的である。同じように地域で活動されている方々が開かれていけばいいが、必ずしもそうならないため、連携は進んでいかない。なぜその連携が必要なのかというと、個々の活動単位で、やれていないことがどんどん出てきている。そのやれていないことを調査の中で、あぶり出していけるかどうか大事。地域の声を聞いても、自分のところはうまくやっていると言う。なかなか、やれていないことを言うことをしない。連携ができていくきっかけの一つとしては、単独でできないことがあって、お互いに共有して、協力してプラスアルファの部分を考えていく。自分のところで足りない部分の情報を引き出して、共有することができるかどうか。ここがあぶり出されていくと連携が膨らんでいき、地域づくり協議会の活動に活かせる。それぞれの課題を巡って、それぞれのところで力を持ち寄ると、できることが増えるという結びつきもできる。そういう活動の実態、意向調査というものの中で、できていないことをあぶり出していく。未来に向けた連携を促していけるような情報を発信、共有できるかどうか。だいたい、このようなことをやりましたという情報しか発信されていない。これでは前に広がっていかないし、そういう情報を受け取った人からすれば、そうなんだで終わる。そうではなくて、こういうことが加われば、こんなことに繋がるとか、こんな成果が生み出せるとか、受け取り方は人それぞれだが、自分ならこれを協力できるという広がりを考えられるようないざないや、可能性を引き出していけるような情報を発信していかないと、なかなか人は動いていかない。調査の実態の中身の発信、共有という部分を工夫していけるといい。

協働のまちづくりに関する情報発信の充実の部分では、市が市民に対して情報を発信していくだけではない。情報は、市が市民に伝える、市民が市に伝える、市民が市民に伝える、いろんな回路がある。それぞれの回路が豊かになっていくことで、色々な情

	<p>報が発信、共有されていく。発信のスキルとしては色々なことが可能になっている。市民が市民に情報を発信するという部分は、SNS等活用していけば、瞬時に拡散する。そういうツール、スキルをどんどん取り入れていくことで、発信していく回路を整えていく。いろんな回路の中でできることを増やしていく、そのような位置づけにしていく。</p> <p>先ほど図書館の話も出たが、情報を発信する部分では、色々な人に考えてもらいたい、動いてもらいたいという部分を考えた場合、学びという部分がすごく大事。図書館には配架の法則があって、その通りに配架されている。図書館の一区画に市民活動、協働のまちづくりを学べる書籍コーナーなどを作って、市民自ら学ぶ場を設ける。富里市でやってみたいこと、チャレンジしてみたいこと、そういう興味のある分野で枠を設けていく。色々な視点で、市民に何ができるのかということ学べるような情報、書籍があるといい。地域の情報、それらを更に膨らませていく情報、各方面から連動してくると、共有の在り方も変わっていく。学びの場として、今まで実施してきた講座などと結び付けていく。学んだ人が実際の活動に携わっていくという架橋が広がっていく。</p> <p>ある地域では、活動という人達は増えている一方で、地域の現場では活動者の不足がある。活動したいという一定層がいるにも関わらず、現場での人手不足をなぜ解消できないのか。学びの場から地域の現場への架橋、繋ぎをどういう風にしていくかが課題である。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。</p> <p>次に、市政への参画に移ります。</p> <p>事務局から補足説明がございましたら、お願いします。</p>
事務局	<p>－事務局より説明－</p>
委員長	<p>では、御意見等がございましたら、お願いします。</p>
A 委員	<p>パブリックコメントの部分は推進委員会でも言われてきたが、なかなか市民に理解されていない。行政側が制度の一つとしか運用していない。出た意見の公表の仕方は、踏み込んでいかないと市政への関心は高まっていかない。公募委員の募集についても同</p>

	<p>じ。男女比なども公開するなど、制度としてではなく市民参加という観点から、もう一度周知、徹底していく必要がある。現状を踏まえて、改革すべきところは改革していくような計画にしてもらいたい。</p>
B 委員	<p>パブリックコメントの部分では、周知方法について、具体的な明示があるといい。</p> <p>協働による事業に関しても、どのようにして意識向上を図るのか、具体的なものがあるといい。</p>
E 委員	<p>市政への参画については、前の計画と相違がほとんどない。問題点や要因等を探った部分が、反映されていくのか、うまくいくのか疑問が残る。それらを踏まえ、事業内容も検討すべきである。</p> <p>—その他特に意見なし—</p>
委員長	<p>関谷教授から、今の委員の意見を踏まえ、アドバイスがございましたら、お願いします。</p>
アドバイザー	<p>市政への参画では、先ほど申し上げた調査機能の充実をここに持ってきてもいい。その場合の中身としては、地域の活動情報、市政情報の実態、行政活動の現状、これらを調査、発信していく。これらは市民感覚が大前提である。市民参加や参画が大事と言われながら、市民感覚からすると、地域で何をしているかわからない、行政として何をしているかわからない、何が問題、課題になっているかわからないという声が多い。以前申し上げたが、無関心ではなく、関心を持つに至るまでの情報を持ちえていない。これが表面的に無関心のように見える。話をすることで見えてくることもある。知らないということが問題である。参画の大前提として、現状を打診していく。行政の情報公開は以前からされていて、まちづくりに一定の効果があったが、現在の情報公開は一部マニアのためのものになってしまっている。健全な形での運用がされていない現状もあり、現在は情報公開からオープンデータというものも出てきている。行政が公式的に出している以上に情報は多い。それは市民に見せられる形で整備されていなかったり、放置されてしまっている。今の流れは、データベース化するなど</p>

して、市に関する情報をオープンにしている。それを市民、事業者が摂取していくことによって、市民活動を作るきっかけにするとか、営利企業がビジネスを作るきっかけになっていく。情報は色々な動きを作るためのきっかけになっている。市民、地域、事業者が、活動に参画していくきっかけに、情報発信というものがある。そのスキルはどんどん生まれていて、熱心なところはそのオープンデータ、ビックデータというものを発信していくことで、考えることや動き出しへのいざない作りをしている。

パブリックコメントに関しては、制度としてやってしまうと形骸化してしまう。情報を噛砕いて伝えていく丁寧なプロセスがあって初めて意見が貰える。発信の仕方に工夫をしていかないといけない。実施を知らないということが圧倒的に多い。知ってもらうための工夫を形にしていく。そういう視点で公募委員だとか、参加機会の拡大に繋げていけるのではないか。

協働事業の推進の部分は、事業の実施だけでは少し漠然としている。協働事業を考えた時に、富里なりの協働を考えていく必要がある。色々な考え方ややり方があるが、手法の一つに円卓会議がある。以前にも申したが、例えば困難を抱えた子供達に課題があるとすると、市はそれぞれの部署でいくつかの事業を持っている。学校関係、生活支援、相談窓口など、それぞれの課で支援がある。地域では、ある団体は子ども食堂、ある団体は学習支援、一方では居場所づくりなど、それぞれで活動している。それでは協働は進まない。そこから先にどう進めるか。行政はそれぞれのところでやっている、地域でもそれぞれでやっている。やれている部分はいいが、カバーできていない部分が結構ある。その部分をしっかりあぶり出して、共有していくプロセスが協働。円卓会議では、そういう状況の中で、関連のある人に出席してもらい、それぞれの取組を報告し合う。その中で、できていることいらないことをあぶり出していき、話し合う。できていない部分をどうするのかを話し合うのが協働事業の始まり。困難を抱えた一定層を拾っていけるか、そこでは誰が何をすべきか、話し合っ、足りなければ更に多くの人を巻き込んでいく。必要としていくことを発信していくことが協働事業の作り方である。どこの自治体でもまだまだこれらができていない。各方面が協力して一つでも連携事業を作り出していくことが、推進に繋がっていく。それらを政策形成と言ったりするが、事業をどう組み立てるか、まだまだ多

	<p>いパターンは、行政が事業計画を作ってしまう。実施の部分で市民に協力を仰ぐ。市民の側から合致すればいいが、そうでないとやらされ感が出る。だからこそ一緒に話し合い、課題を共有しながら必要とされていることを形作っていく。時間や余力がないという問題を抱えている自治体は多い。そういうところに風穴を開けるためにも、主催はどこの部署でも構わないで、円卓会議を取り入れて継続的な話し合いを実施する。そういった中で気運が高まっていけば、色々な可能性が見えてくる。事業の中身を練るということをしっかりやると市政への参画、体制というものは大きく変わってくる。そういった環境を整えていかないと、市民は動けないし、職員も組織を超えて動くことは難しい。行政に横断的な場を作るのが難しいのであれば、役所の外にそういった場を作ってもいい。そこに行政のいくつかの部署の職員が出向いて行って、そこで横断的な話し合いをしたほうが生産的である。それらを含めて、協働事業を練るような場、プロセスを盛り込んでいくと、これまでの計画を踏まえても、前進になっていくのではないか。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。 次に、市の体制に移ります。 事務局から補足説明がございましたら、お願いします。</p>
事務局	<p>－事務局より説明－</p>
委員長	<p>では、御意見等がございましたら、お願いします。</p>
A 委員	<p>推進委員会でも、研修内容の報告だとか、研修会に推進委員を参加させるなどの話がある。行政サイドでの実施なので、協働のまちづくりという観点からどうなっているのか、市民にはわかりにくい。せめて、このような項目で研修を実施したとか、必要であれば推進委員が意見を述べる市民目線の研修会があってもいいのではないか。先ほどの意見でも意識の向上という抽象的な表現ではなく、一歩進めた形の取組を事業内容とする表現ができるといい。</p> <p>－その他特に意見なし－</p>

委員長	<p>関谷教授から、今の委員の意見を踏まえ、アドバイスがございましたら、お願いします。</p>
アドバイザー	<p>推進体制については、色々ありうる。役所内で協働というものをどういう風に共有していけるか。これならうまくいくというものがなく、正解はない。各課に庁内協働推進員を配置し、定期的な意見交換や勉強会を実施して、外部から各課に入ってきた提案や情報を共有する。そのような橋渡しの役割を担ってほしいということをやっているが、上手くいっているところと形骸化しているところがある。役所内で推進員の情報共有の場を定期的にやっていくとか、最初の部分で出た地域担当職員制度の職員と推進員と密接連携していくこともありうる。多くの行政職員は協働を敬遠する傾向にある。課によっては、人も予算も事業規模にも余裕がなく、市民との対応を重ねて、広げていくことが厳しく、停滞してしまっている。</p> <p>先ほど円卓会議の部分でも話したが、具体的にどういうところで、どういうことが必要とされているか、市民と共有していくことをしないといけない。職員は事業フレームありきで、事業を回していくことが役割で、その部分に全力を注ぐのが現状。市民感覚からすると、事業ありきではない。制度を回しているだけではだめ。それでは及んでいない部分は残る。職員に言っているのは、課で持っている事業を回していくだけではなくて、地域の現場にどんな問題があるのか、それが出発点である。何が問題なのかを共有した上で、事業を回していく、ものが見方ができるかどうか。何が問題なのかを踏まえた上で、そのためにいつまでに何をやるのかをしっかりと組み立ててみる。行政で自己完結する話ではなくて、色々なやりとりのプロセスを踏みながら、形にしていく。職員の意識の向上は、そういうプロセスを経験していくことで培われていく。机上の研修では身に付かない。可能な限り、プロセスを市民と共有していく機会を少しでも増やしていく。市民との対話を敬遠するのは、批判、不評される心配を抱えているから。市民と積極的に議論していくというムードにならない。お互いの信頼関係の基にどうやっていくか。批判のためではない意見交換、交流の場を作っていくことを通じて、職員の質も高まる。これらを念頭に置いて計画を練っていくことが大事。</p> <p>役所内の推進体制の横断性は、部課長クラスが定期的に会議</p>

	<p>を実施している。そういうところで協働に関する情報を共有して、動きにしていけるかどうか。基本は課ごとに動いてしまっているが、会議を通じて情報共有し、膨らませていく。いきなり何かを作ることは難しいが、情報を共有していただだけでも違う。職員側からすると、協働を考えるきっかけ、場面がないことが多い。通常の業務では、協働を考えなくても回せてしまう。どこかで協働を考えられるという仕組みにしていくといい。</p> <p>近隣の八街市では、外部評価委員をしているが、行政は年度ごとに事業評価を実施していて、事業を回した成果がどうか検証することを毎年実施している。その評価の仕組みの中に、協働という視点を入れたらどうか提案した。評価のシートの中に協働という項目を入れて、この事業を協働でやった時にどうなるか、それを考える。これは毎年のルーティンであることから、そういう仕組みを入れ込んでいくと、おのずと職員も、ルーティンの仕事をやっていく中で、協働を考えるきっかけになる。コストカットはただ事業を無くすでは生産的ではない。連携をして、事業を組み換えることでのコストカットを考える。そういう職員が協働に触れる機会、触れられる仕組みを考えていけるといい。</p> <p>先ほど意見で完了の目安が曖昧とあったが、必要なところは数値で明確にして、いつまでに何をするのかアプローチしていく。そういう進捗を各課で共有していく。全庁的にどういうことをやっていることを共有できる庁内体制を段階的に作っていくことが大事である。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、これで本日の議事を終了します。</p> <p>進行を事務局に引継ぎます。</p> <p>御協力ありがとうございました。</p>
事務局	<p>次第4 その他</p> <p>その他でございますが、委員の皆様から何かございますでしょうか。</p>
B 委員	<p>ーサポートセンター事業の紹介ー</p> <p>・ニューズレター最新号の紹介</p>

	<ul style="list-style-type: none">・コーディネーター主催ミニセミナーの御案内・とみさと市民活動サポートセンターメールマガジンの御案内 <p>ーその他特に意見なしー</p> <p>ー事務局より次回日程の連絡ー</p> <p style="text-align: center;">(閉会)</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------